

タイトル	横山純一教授の退職挨拶並びに略歴・業績等
著者	横山, 純一; Junichi, YOKOYAMA
引用	北海学園大学学園論集(184): -
発行日	2021-03-25



私の研究の中間総括

—— 研究はドイツとフィンランドが中心

横 山 純 一

1 第1次大戦前のドイツ（プロイセン邦国）における邦国と市町村間の地方財政調整の展開

定年が近づいた時期に著書2冊を出版することができた。『転機にたつフィンランド福祉国家——高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革』（同文館出版、2019年1月刊）と『ドイツ地方財政調整制度の歴史と特質——第2帝政期、ワイマール期、ナチス期の邦国（州）——市町村間における展開』（同文館出版、2020年1月刊）である。幸いなことに、前者は地方財政学会、社会政策学会などの学会で取りあげられ、一部の雑誌や新聞でも紹介された。後者は自治体学会などで取りあげられた。

私の主要な研究はドイツとフィンランドを対象とするものであった。ドイツについては、ドイツの重工業化が本格化した19世紀の80年代からワイマール期、ナチス期までのドイツ地方財政の実証研究と地方財政調整の変遷、並びにナチス期に制度的完成に至った地方財政調整制度の研究である。フィンランドについては、1990年以降今日までのフィンランドの経済・財政・税制、福祉の変化などをふまえた福祉国家の研究と地方財政調整制度の研究である。

私の東北大学大学院経済学研究科における修士論文は、ワイマール期の地方財政調整制度で、連邦—州間ではなく、州—市町村間の地方財政調整に重点をおいたものであった。地方財政調整制度とは、簡潔に言えば、自治体間の財政力の不均衡を何らかの形で是正する制度である。日本の場合は地方交付税制度がこれにあたる。ドイツなどの連邦国家の場合も、日本のような単一国家の場合も、地方財政調整制度で重要となるのは基礎自治体だと考えていたので、ドイツの研究ではライヒ—州間ではなく、州—市町村間の財政関係の研究を行ったのである。

東北大学大学院経済学研究科博士課程に進学すると、私の興味・関心は第1次大戦前の邦国——市町村間の地方財政調整に移った。というのは、地域間格差は19世紀の80年代以降に重工業化が最も進んだドイツにおいてこそ顕著にあらわれるのではないかと、このために地方税負担の地域的不均衡が生じ、ドイツでは他国に先んじて地方財政調整の動きが顕在化していったのではないだろうか、と考えたからである。修士論文の執筆を通じてワイマール期には大きな地方財政調整の進展がなかったことを知ったことも、私の研究関心を第1次大戦前に向かわせたといつて

よいだろう。

しかし、この研究の当初、めぼしい資料が見つからなかったため、かなり苦しんだ。そして、そのようなこともあってか、第1次大戦前のドイツで、本当に地方財政調整が進んでいたのかについて、次第に不安が募っていった。

このような時、プロイセン邦国議会議員で地方財政調整の推進論者であったノイキルヒ（Zedlitz Neukirch）が第1次大戦中に書いた本を、たまたま東北大学総合図書館の書庫の中で見つけた。そこには、ドイツ最大の邦国であるプロイセン邦国において、1890年代以降に義務教育費国庫支出金の中に地方財政調整を加味する形で地方財政調整が行われていたことや、第1次大戦直前に提案されたバトッキー（Adolf von Batocki）の新しい地方財政調整の試み（1912年のバトッキーの地方財政調整提案）が述べられていた。そして、第1次大戦が終了したら、あらためて地方財政調整を推し進めなければならない、というノイキルヒの強い決意が述べられていたのである。

ノイキルヒは第2帝政の存続を前提にしたうえで地方財政調整を考えていた。このため、ノイキルヒの考えはドイツ革命によって実らなくなってしまうけれども、私はノイキルヒの本に書かれていた内容に研究の重要なヒントを得ることができたのである。

これ以降、私の研究が進むようになった。必要となる資料は東北大学にはほとんどなかったもので、京都大学や東京大学などで資料収集した。さらに、直接ドイツに手紙を書いて文献のコピーを送ってもらったりした。そして、義務教育費国庫支出金とその中で次第に加味されていった地方財政調整、バトッキーの地方財政調整提案、ドイツ東部地域の農村財政の実態について研究を進め、第1次大戦前のドイツの地方財政調整について4本の論文を発表することができた。そして、これらの論文の1本が東京市政調査会藤田賞を受賞でき、さらに4本の論文をベースに博士論文を作成し、東北大学から経済学博士号を取得することができた。

そして、第1次大戦前の地方財政調整の研究にいったん区切りをつけた後は、ワイマール期とナチス期の地方財政調整の展開についてまとめ、第1次大戦前、ワイマール期、ナチス期の地方財政調整（邦国—市町村、州—市町村）をまとめた著書を出版する予定だった。しかし、次第に、北欧型福祉（主にフィンランド）の研究に関心をもつようになり、ドイツの研究から離れてしまった。

2 フィンランド福祉国家の研究 — 税財政、高齢者福祉、地方財政調整制度

私がフィンランドの研究を始めた契機は、包括補助金制度が創設された翌年の1994年6月に、フィンランドを半分旅行気分を訪れたことにあった。ヘルシンキの夏至祭を見学したり、ヘルシンキからストックホルムまで豪華客船（シリアライン）に乗船したり、ラップランドの北部において真夜中の太陽（夜中でも太陽が沈まない）を見学したりした。また、スウェーデンののどかだが風情のあるスカンセンや古い街並みのガムラスタンに行き、英気を養った。その一方で、フィ

ンランドの包括補助金制度に強い関心を抱いた。ちょうどそのころ、日本では地方分権の議論が花盛りだったので、包括補助金を日本の地方分権に活かせないのかと思いを巡らせたのである。

その後、頻繁にフィンランドを訪れるようになり、福祉と財政、地域経済を中心に勉強した。その中で、フィンランドやスウェーデンが、1990年代の後半以降グローバル化の中で変化にさらされ、福祉給付の抑制や福祉の民営化の進行など、これまで言われてきた北欧型福祉国家とはかなり異なった様相になっていることに気づかされた。

フィンランドは1980年代後半に高成長を実現し、福祉が拡充した。アメリカのレーガン革命、イギリスのサッチャリズム、日本の臨調改革など、新保守主義が隆盛のもとで新自由主義的な政策がアメリカ、イギリス、日本などにおいて行われていた時、フィンランドをはじめとする北欧諸国は福祉の充実に努めており、新自由主義とは別の道を歩んでいるとされ、日本ではとくに政治や政策においてオルタナティブを模索している人々から高い評価を得ていたのである。

しかし、1991年の大不況後に状況が一変した。フィンランドの経済成長が鈍化したのである。1990年代後半に経済がノキア社などITを中心とする電気工学機械産業を軸に成長軌道にのったものの、1980年代のような高い成長と雇用はとて望めなかった。さらに、EU加盟やグローバル化の波にさらされる中で、二元的所得税の導入が行われるとともに、所得税の総合制や累進制の見直し、富裕税の廃止等が行われた。

さらに、緊縮財政と財政支出削減が打ち出された。「課税に関する国際的な圧力や世界的な租税競争、租税の雇用への影響の観点から、もはや公的部門の財政問題を高い税率を維持することによって解決することは適切なことではない。フィンランドのいくつかの租税は国際基準とEU基準に照らせば大変高い。財政支出の削減こそが公的部門の財政を改善する本質的な方法なのである」(Ministry of Finance “Economic Survey September 1998”, 1998)。大きな政府の見直しであり、これまでの高福祉・高負担国家からの転換であった。そして、フィンランドの政策当局は、このような認識を、1990年代後半以降今日まで、ほぼずっと持ち続けたのである。

私は研究を進める中で、また、フィンランドの自治体関係者や福祉関係者、市民活動団体の人たちにヒアリングをする中で、フィンランドにおいて福祉予算の削減や福祉給付の見直し、福祉民営化が進んでいることを理解した。しかし、その一方で、このような北欧型福祉の状況の変化をあまり知ろうとせず、北欧礼賛を続ける日本の福祉関係者等が多数存在した。フィンランドの関係者と日本の福祉関係者の認識のギャップを感じないわけにはいかなかった。とくに21世紀に入ってまもないころから、私はこの点を強く感じるようになった。フィンランドの福祉に大きな変化が生じていたことは疑いようがなく、これまでの北欧型福祉国家の在り方自体が転機にたっていると考えられた。このような中で、フィンランドの高齢者福祉の実相に迫らなければならないと考え、高齢者福祉サービスの変化や民営化の進展について本格的に研究するようになった。

それでも当初は短期間でフィンランドの研究を切り上げるつもりだったが、私の関心はフィン

ランドの福祉だけではなく、フィンランドの地方財政調整制度にも及ぶようになった。フィンランドの地方財政調整制度については、1993年の包括補助金の創設、2010年の一般補助金の創設、2015年の一般補助金の交付基準の大幅な見直しなど、大きな改革が頻繁に行われたので、いやがおうにも関心を抱かざるを得なかったのである。そして、2019年1月に、ようやく『転機にたつフィンランド福祉国家——高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革』（同文館出版）を出版するところまでこぎつけることができたのである。

3 ワイマール期とナチス期の州——市町村間の地方財政調整

そして、今から数年前くらいから、フィンランドの研究と同時並行的にドイツの研究、つまりワイマール期とナチス期の地方財政調整に的を絞った研究を始めるようになった。何とか定年前に、ワイマール期とナチス期の地方財政調整の研究をまとめ、第1次大戦前の地方財政調整と合わせて1冊の本を書きあげたいと思ったからである。

ワイマール期とナチス期の地方財政調整の研究では、財務官僚であるヨハネス・ポーピッツ（Johannes Popitz）に焦点を当てた。なぜなら、ポーピッツはワイマール期の地方財政調整に深く関与するとともに、その不備を厳しく批判していた。そして、ナチス期に財務大臣になって、ドイツの地方財政調整制度の制度的完成に導いた人物だったからである。ドイツでは、ナチス期にできた制度（州—市町村間）が、戦後西ドイツにほぼ引き継がれたといっただろう。

ワイマール期には都市が隆盛となった。そして、都市の財政需要が大幅に伸びる中で、その反対に地方財政調整を推進する力は第1次大戦前に比べて弱まった。このような中、ワイマール期に展開された地方財政調整の仕組みは、暫定的、非体系的なものに終始した。私は、このようなワイマール期の市町村財政の内実に立ち入った研究が重要であると考え、都市財政分析、とくにベルリン市政と市財政の分析に力を注いだ。また、農村の考え方を知るために、農村会議議長のゲーレケ（Günther Gereke）等の論文や発言について勉強した。

さらに、ワイマール期とナチス期のポーピッツの地方財政調整の考えを研究し、ポーピッツの地方財政調整についての考え方や、市町村財政や市町村財源に関するポーピッツの考え方が、大恐慌をはさんで顕著に変化していったことを論じた。そして、大恐慌以後のポーピッツの考え方が、1936年の物税改革と1938年のプロイセン財政調整法となって結実したことを示した。こうして、すでに書いた第1次大戦前の地方財政調整に加えて、ワイマール期とナチス期の地方財政調整についても明らかにできたため、ようやく著書の出版となったのである。

それにしても、もっと早くワイマール期の研究に入るべきだった、もっと早くドイツの研究に戻るべきだったと痛感している。ワイマール期やナチス期の研究になかなか入れなかった理由として、先にフィンランドの研究に集中してきたことを述べたが、実はそれ以外の理由も存在した。北海道では、過疎問題が深刻になるとともに、市町村合併、道州制、NPOなど地方自治・地域経済・地方財政にかかわる問題がつぎつぎと生じた。どういうわけか過疎問題、市町村合併、道

州制、NPO 各々に関する北海道庁の審議会・委員会の座長・委員長をすべて引き受けてしまい、これらの up to date の問題についての研究や北海道内各地域での調査と講演に、かなりの時間を使わざるを得ない日々が続いたのである。

北海道庁の仕事はどれも重要なもので、引き受けたからには全力で取り組んだけれども、私の指導教授であった東北大学の吉田震太郎先生（故人）がお元気でおられたときに、この著書を出版しなかったと、つくづく思う。吉田先生には、大学院時代に「ナチスが政権をとった理由と少なくとも政権の初期においては安定していた理由を、地方財政面から明らかにしたい」と申し上げたら、先生から一言「そう簡単なことではないよ」といわれたことが印象に残っている。その後もずっと、この問題意識を持ち続けて研究を行ってきたが、著書では、「州の清算」やポーピッツの市町村財政と市町村財源重視について論じた。これによってほんの少しは答えを出すことができたのではないかとひそかに思っているのだが、果たしてどうだろうか。

4 研究の中間総括

やや長々と書いてきたが、これは、あくまで私の研究の中間総括である。北海学園大学での勤務は終了するが、研究に定年はないのである。

今後もドイツとフィンランドを研究の中心に据えながら、日本の財政や福祉などの研究についても取り組んでいきたいと思っている。最近興味をもったのは、鉱山と鉄道の関係である。例えば、東北地方においては、宮城県の細倉鉱山と栗原電鉄、秋田県の小坂鉱山と小坂鉄道、岩手県大船渡市の石灰石産出鉱山と岩手開発鉄道等である。岩手開発鉄道は今も現役である。鉄道を通じて日本資本主義を見つめなおしてみたいのである。

私は、年齢とは関係なく研究者は皆ライバルであると思っている。このライバル意識が研究の向上心を生み出し、研究を伸長させるものと信じている。研究面での良い意味での競争は歓迎されなければならない。研究の中間総括をしたうえで、次の研究ステップを踏んでいきたい。

横山 純一

履歴（学歴と職歴）

- 1977年3月 東北大学経済学部卒業
- 1979年3月 東北大学大学院経済学研究科修士過程修了
- 1985年3月 東北大学大学院経済学研究科博士課程修了
- 1986年4月 札幌学院大学商学部助教授
- 1995年4月 北星学園大学文学部教授
- 2000年4月 北海学園大学法学部教授

学会等

- 1985年4月 東京市政調査会藤田賞受賞
- 1988年2月 経済学博士（東北大学）
- 1993年4月 日本地方財政学会理事（2005年3月まで4期12年間）
- 2008年4月 日本地方財政学会理事（2011年3月まで1期3年間）
- 2014年4月 日本地方財政学会理事（2017年3月まで1期3年間）

所属学会は日本財政学会，日本地方財政学会，日本社会政策学会，日本社会福祉学会，日本地域福祉学会，日本地方自治学会，北ヨーロッパ学会など

教育

- 地方財政論（1部と2部の学部3～4年生），基礎演習（1部1年生），演習（1部2～3年生）
- 地方財政論特論（大学院修士課程学生），地方財政論特殊研究（大学院博士課程学生）

学外活動

大学入試センター教科専門委員会委員（1997年4月～1999年3月）

さらに，下記の職務についた

- 北海道庁の過疎対策検討懇話会座長，市町村合併促進要綱検討委員会委員長，道州制検討懇話会座長，NPO活動促進検討委員会委員長
- 恵庭市，帯広市，稚内市，北広島市，小樽市，函館市，新ひだか町，雄武町，占冠村等の市町村における各委員会委員長（行政改革，税・財政問題，総合計画，まちづくり基本条例などの各委員会）
- 北海道町村会まちづくりアドバイザー
- 西紋町村会広域連合研究会アドバイザー

賞の受賞

- 1985年5月 東京市政調査会藤田賞を受賞
- 受賞論文は「プロイセン地方財政調整の展開（1893-1913）——地方税負担の不均衡とその解決策」東北大学経済学会『研究年報経済学』45巻4号，1984年1月

横山純一研究業績

著書（単著書）

- 1 『地方分権と地方財政』, 単著, 1998年10月, 北海道町村会, 総ページ数87ページ
- 2 『高齢者福祉と地方自治体』, 単著, 2003年4月, 同文館出版, 総ページ数252ページ
- 3 『現代地方自治の焦点』, 単著, 2006年2月, 同文館出版, 総ページ数197ページ
- 4 『地方自治体と高齢者福祉・教育福祉の政策課題 — 日本とフィンランド』, 単著, 2012年3月, 同文館出版, 総ページ数251ページ
- 5 『介護・医療の施策と財源 — 自治体からの再構築』, 単著, 2015年8月, 同文館出版, 総ページ数278ページ
- 6 『転機にたつフィンランド福祉国家 — 高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革』, 単著, 2019年1月30日, 同文館出版, 総ページ数207ページ
- 7 『ドイツ地方財政調整制度の歴史と特質 — 第2帝政期, ワイマール期, ナチス期の邦国(州) — 市町村間における展開』, 単著, 2020年1月23日, 同文館出版, 総ページ数179ページ

著書（共著書）

- 1 『農林水産省委託農村地域工業導入事例調査報告書 — 新潟県新井市』, 菅野俊作, 横山純一, 1979年3月, 農村地域工業導入推進センター, 横山担当分は「新井市における農工法による企業導入」, 1ページ-23ページ
- 2 『南郷町史』上巻, 安孫子麟, 菅野俊作, 吉田寛一, 横山純一, 1980年12月, 宮城県南郷町, 横山担当分は「財政からみた南郷村政」, 606ページ-659ページ
- 3 『南郷町史』下巻, 安孫子麟, 菅野俊作, 吉田寛一, 横山純一, 1985年3月, 宮城県南郷町, 横山担当分は「恐慌冷害下の村財政」「地主的村政の変貌と村有基本財産の運用」「村立診療院の開設と運営」「戦時下の村財政」「村行政の課題と財政」「高度成長期の町財政」「低成長下の町財政」, 52-69ページ, 70-92ページ, 398-411ページ, 499-514ページ, 742-747ページ, 990-997ページ
- 4 『80年代の国家と財政』, 吉田震太郎編, 1988年1月, 同文館出版, 横山担当分は第I部第4章「地方分権論の系譜 — ワイマール期ドイツの地方分権論と現代日本の地方分権論」, 109ページ-131ページ
- 5 『現代の資本主義 — 構造と動態』, 馬渡尚憲編, 1992年3月, 御茶の水書房, 横山担当分は第3章第5節「国家と地域」, 250ページ-261ページ
- 6 『地域福祉事典』(日本地域福祉学会編), 1997年12月, 中央法規出版, 横山はフィンランドの高齢者福祉を担当した
- 7 『「福祉政府」への提言』, 神野直彦, 金子勝編, 1999年12月, 岩波書店, 横山担当分は第2

- 章「介護保険法の全面改訂を——地方分権をめざした税方式に」, 47 ページ-95 ページ
- 8 『住民による介護・医療のセーフティネット』, 神野直彦, 金子勝編, 2002年10月, 東洋経済新報社, 横山担当分は第3章「介護保険制度の問題点と公的介護制度の将来展望」, 103 ページ-153 ページ
 - 9 『グローバル財政論』, 兼村高文, 横山純一, 星野泉, 小野島真, 安田満編, 2012年11月, 税務経理協会, 横山担当分は第5章「欧州の社会保障改革」, 55-69 ページ, 第10章「日本の社会保障と財政問題——高齢者介護を中心に」, 141-154 ページ
 - 10 『北海道南西沖地震・津波と災害復興—激甚被災地奥尻町の20年』, 関孝敏, 松田光一編, 2015年, 北海道大学出版会, 横山担当分は第7章「奥尻町における北海道南西沖地震からの復興・復興と財政—東日本大震災からの復興に奥尻町の教訓は活かせるのか」, 175 ページ-199 ページ

研究論文

- 1 「ミーケルの改革以後のプロイセン地方財政」『研究年報経済学』(東北大学経済学会) 45 巻 3号, 1983年11月
- 2 「プロイセン地方財政調整の展開(1893-1913)——地方税負担の不均衡とその解決策」『研究年報経済学』(東北大学経済学会) 45 巻 4号, 1984年1月
- 3 東京市政調査会藤田賞の受賞論文の紹介「プロイセン地方財政調整の展開(1893-1913)——地方税負担の不均衡とその解決策」『都市問題』1985年7月号, 1985年7月, 東京市政調査会
- 4 「古川市, 本吉町, 唐桑町の財政に見る特徴」『みやぎの自治』第3号, 1986年1月, 宮城県地方自治研究センター
- 5 「宮城県の市町村財政の今日的動向」『みやぎの自治』第5号, 1987年1月, 宮城県地方自治研究センター
- 6 「今日の宮城県財政」『みやぎの自治』第6号, 1987年3月, 宮城県地方自治研究センター
- 7 「20世紀初頭プロイセンの農村財政問題と地方財政調整——オストプロイセン州の事例とバトッキー提案(1)」『札幌学院商経論集』第3巻3号, 1987年3月
- 8 「国庫補助負担金の大幅削減と市町村」『みやぎの自治』第9号, 1988年2月, 宮城県地方自治研究センター
- 9 「20世紀初頭プロイセンの農村財政問題と地方財政調整——オストプロイセン州の事例とバトッキー提案(2)」『札幌学院商経論集』第5巻1号, 1988年8月
- 10 「プロイセン地方財政調整の展開(1893-1913)——地方税負担の地域的不均衡とその解決策」, 東北大学へ提出し, 経済学博士号を得た博士論文, 1987年5月提出, 1988年2月経済学博士号を取得

- 11 「国庫補助負担金の大幅削減とその宮城県の市町村に及ぼす影響について ― 塩釜市を中心に」『みやぎの自治』, 1988年7月, 宮城県地方自治研究センター
- 12 「税制改革と地方財政」『北海道自治研究』236号, 1988年9月, 北海道地方自治研究所
- 13 「宮城県内市町村の財政状況 ― 1987年度宮城県内市町村普通会計決算の分析」『みやぎの自治』, 1989年4月, 宮城県地方自治研究センター
- 14 「第3セクター事例研究・夕張市 ― 株式会社石炭の歴史村観光」『北海道自治研究』244号, 1989年5月, 北海道地方自治研究所
- 15 「過疎自治体と地域づくり」『札幌学院大学現代法研究所年報』1990年度版, 1991年3月, 札幌学院大学現代法研究所
- 16 「市町村における在宅福祉事業の現在」『北海道自治研究』279号, 1992年4月, 北海道地方自治研究所
- 17 「92・4 社会保険診療報酬の改定の特徴と問題点」『医療の社会化』225号, 1992年4月, 医療の社会化推進会議
- 18 「1993年度地方財政対策と地方自治体の課題」『北海道自治研究』290号, 1993年5月, 北海道地方自治研究所
- 19 「地方分権と地方交付税」『札幌学院大学現代法研究所年報』1993年度版, 1994年3月, 札幌学院大学現代法研究所
- 20 「地方分権と地方財政」『ほっかいどう政策研究』第4号, 1994年3月, 北海道自治研修所
- 21 「政令指定都市札幌市の財政と高齢者福祉財政の位置」『90年代都市財政の現状と課題』(地方自治総合研究所地方財政研究会編) 1994年8月, 地方自治総合研究所
- 22 「市町村有財産問題と地方財政」『分権化時代の地方財政』(日本地方財政学会編), 1994年10月, 勁草書房
- 23 翻訳「ハンヌ・ウーシタロ『北欧諸国の社会保障』」『札幌学院商経論集』11巻3号, 1994年12月
- 24 「今後の社会資本整備における課題と国庫補助負担金制度の現状」『ほっかいどう政策研究』5号, 1995年3月, 北海道自治研修所
- 25 「高齢者福祉と地方分権・税制改革」『精神薄弱福祉研究 AIGO』457号, 1995年4月, 財団法人日本精神薄弱者愛護協会
- 26 「規制緩和と地域問題」『ほっかいどう政策研究』6号, 1996年3月, 北海道自治研修所
- 27 「北海道東北開発公庫の研究 ― 政府系金融機関と地方分権との関係を考える」『地方分権に伴う国・地方の行政システムに関する調査研究(1)』(財団法人行政管理研究センター編), 1996年3月, 行政管理研究センター
- 28 「地方自治と社会福祉の行財政」『福祉を学ぶ福祉を支える』, 喜多祐荘, 平中忠信ほか編, 1996年5月, ミネルヴァ書房

- 29 「公的介護保険を考える」『フロンティア 180』18号, 1996年7月, 北海道町村会
- 30 「フィンランドにおける地方分権と財政改革」『地方分権と地方財政改革』(地方自治総合研究所地方財政研究会編) 1996年8月, 地方自治総合研究所
- 31 「フィンランドの地方分権と高齢者福祉(1)」『都市問題』87巻9号, 1996年9月, 東京市政調査会
- 32 「フィンランドの地方分権と高齢者福祉(2完)」『都市問題』87巻10号, 1996年10月, 東京市政調査会
- 33 「データで見るフィンランドの地方分権と高齢者福祉」『AUTONOMY OF TOKYO』NO.23, 1996年11月, 東京自治研究センター
- 34 「フィンランドの地方分権改革と高齢者福祉」『北海道自治研究』337号, 1997年2月, 北海道地方自治研究所
- 35 「北欧での自治体における地方分権」「フィンランドと道内自治体との交流」『分権化と地方行政の対応に関する調査— 北欧における施行例を参考として』(北方圏センター編), 1997年3月, 北方圏センター
- 36 「政府系金融機関と地方分権— 北海道開発公庫を中心にして」『地方分権に伴う国・地方の行政システムに関する調査研究(2)』(財団法人行政管理研究センター編), 1998年3月, 行政管理研究センター
- 37 「北海道における老人保健福祉計画に関する研究」『高齢者問題研究』(北海道高齢者問題協会), 1997年3月
- 38 “The elderly as consumers—an argument on the elderly—”『北星論集』34号, 1997年3月
- 39 “Senioren in Japan als Konsumenten-Argumente für die ältere Generation”, Handbuch der Gerontotechnik 1. Ergänzungslieferung Dezember 1997, 1997年12月
- 40 「高齢者福祉財政と介護保険」『月刊自治研』40巻3号, 1998年10月, 自治研中央推進委員会
- 41 「ホームヘルパー国庫補助金と補助方式の転換— その市町村高齢者福祉政策に与える影響と公的介護保険の展望」『国庫補助負担金の現状と改革課題— 第2次分権改革に向けて』(地方自治総合研究所地方財政研究会編), 1998年10月, 地方自治総合研究所
- 42 「介護保険, 最初から問題山積, 新システムの必要性」『エコノミスト』2000年2月8日号, 2000年2月, 毎日新聞社
- 43 「介護保険における分権的規制の提案(1)」『地方自治職員研修』2000年7月号, 2000年7月, 公職研
- 44 「介護保険における分権的規制の提案(2)」『地方自治職員研修』2000年8月号, 2000年8月, 公職研
- 45 「介護保険と財政— 高齢者介護の政策課題と地方自治体」『地方財政の新世紀』(地方自治

- 総合研究所地方財政研究会編), 2000年8月, 地方自治総合研究所
- 46 「NPOと行政の関係を考える」『地域福祉における非営利民間活動団体に関する研究報告書』(日本地域福祉学会編), 2001年3月, 日本地域福祉学会
 - 47 「北海道における少子化の現状」(横山担当分1-23ページ), 「北海道における少子化に関する道民意識」(同44-49ページ)「北欧の少子化事情とその対策——フィンランドの事例」(同81-94ページ)「国内の先進事例の紹介(2)——道外」(同102-106ページ)『少子・高齢社会における地方自治体としての取り組み』(北方圏センター編), 2001年3月, 北方圏センター
 - 48 「介護保険の問題点と公的介護制度の将来展望」『地域福祉情報』2001年5月号, 2001年5月, ジャパン通信情報センター
 - 49 「包括補助金, 一般交付金の提案」『北海道自治研究』2001年7月号, 2001年7月, 北海道地方自治研究所
 - 50 “On Nursing Care Insurance”, “Social Science Japan 21” September 2001, 2001年9月, The Institute of Social Science, University of Tokyo (東京大学社会科学研究所)
 - 51 「社会保障と財政, 国民の負担」『日本の科学者』2001年10月号, 2001年10月, 日本科学者会議
 - 52 「地方交付税の歴史と制度——地方財政調整制度の意義」『北海道自治研究』2001年11月号, 2001年11月, 北海道地方自治研究所
 - 53 「分権型社会における自治体財源の展望と課題」『2010年の自治体, 危機脱出のシナリオを考える』(日本自治体学会『年報自治体学』)15巻15号, 2002年5月, 良書普及会
 - 54 「介護・医療に関する広域連合の現状と課題——空知中部広域連合(介護・国保)と隠岐広域連合(医療・介護)」『地方財政改革の現段階』(地方自治総合研究所地方財政研究会編), 2002年10月, 地方自治総合研究所
 - 55 「NPOは若者の雇用の場になりえるのか」『北海道自治研究』413号, 2003年8月, 北海道地方自治研究所
 - 56 「市町村合併と市町村の将来展望」『生活経済政策』2004年1月号, 2003年12月, 生活経済政策研究所
 - 57 「道州制と北海道開発予算の現状・課題」『三位一体改革の虚実』(地方自治総合研究所地方財政研究会編), 2004年11月, 地方自治総合研究所
 - 58 「近隣政府と住民自治」『生活経済政策』2004年12月号, 2004年11月, 生活経済政策研究所
 - 59 「公営企業」『自治体改革8』(神野直彦編), 2004年12月, ぎょうせい
 - 60 「福祉・医療に関する広域連合の展開と課題」『地方財政のパラダイム転換』(日本地方財政学会編)2005年6月, 勁草書房
 - 61 「介護保険の見直しと財源問題」『公衆衛生』69巻8号, 2005年8月, 医学書院

- 62 「道州制と北海道開発予算の現状と課題」『道州制と地方自治』（日本地方自治学会編）2005年11月，敬文堂
- 63 「市町村合併が進まない北海道」『平成大合併の財政学』（町田俊彦編），2006年4月，公人社
- 64 「税源配分の三位一体改革と中央—地方」『三位一体改革 — 理念と現実 —』（日本地方財政学会編），2006年5月，勁草書房
- 65 「道州制特区推進法案と今後の道州制の展望」『自治総研』332号，2006年6月，地方自治総合研究所
- 66 「書評 植田洋著『分権型福祉社会と地方自治』」『社会政策における福祉と就労』（日本社会政策学会編）2006年9月，法律文化社
- 67 「夕張市の財政問題」『自治総研』336号，2006年10月，地方自治総合研究所
- 68 「夕張市財政破綻の検証と今後」『地方自治職員研修』565号，2007年11月，公職研
- 69 「高齢社会と税・保険料」『消費税増税なしでの財政健全化』（日本租税理論学会編），2007年11月，法律文化社
- 70 「後期高齢者医療制度の創設と課題」『北海道自治研究』468号，2008年1月，北海道地方自治研究所
- 71 「後期高齢者医療制度の創設と課題 — 必要な公費負担と消費税をめぐる状況」『財政再建・構造改革下の地域格差の諸相』（地方自治総合研究所地方財政研究会編）2008年12月，地方自治総合研究所
- 72 「北海道内の自治体の財政再建 — 改革の方向性」『地方自治職員研修』590号，2009年7月，公職研
- 73 「介護従事者の賃金労働条件改善の取り組みと課題 — 介護報酬改定（2009年4月実施）と介護職員処遇改善交付金を中心に —」『自治総研』2009年10月号，2009年10月，地方自治総合研究所
- 74 「『平成の大合併』の終焉と今後の地方分権の課題」『生活経済政策』，2009年11月号，2009年10月，生活経済政策研究所
- 75 「フィンランドにおける高齢者福祉の変化（1990–2006） — 1990年代前半の不況以後の高齢者介護サービスと福祉民営化，地域格差問題を中心に —」『開発論集』85号，2010年2月，北海学園大学開発研究所
- 76 「地方教育費・教育財政（初等中等教育段階）の現状と課題」『日本教育行政学会年報・36』，2010年10月，日本教育行政学会
- 77 「義務教育段階の地方教育費の現状と課題」『政権交代をめぐる政治経済財政』（地方自治総合研究所地方財政研究会編），2010年12月，地方自治総合研究所
- 78 「『子どもの貧困』と就学援助制度」『政権交代をめぐる政治経済財政』（地方自治総合研究所地方財政研究会編），2010年12月，地方自治総合研究所

- 79 「フィンランドにおける 2010 年の国庫支出金改革と自治体財政の状況」『開発論集』87 号, 2011 年 3 月, 北海学園大学開発研究所
- 80 「社会保障国民会議『社会保障国民会議における検討に資するために行う医療・介護費用のシミュレーションについて』の分析」『北海道自治研究』508 号, 2011 年 5 月, 北海道地方自治研究所
- 81 「高齢者福祉と JA の役割」『月刊 JA』676 号, 2011 年 6 月, JA 全中
- 82 「介護従事者の賃金・労働条件改善に向けて」『地方自治職員研修』2011 年 8 月号, 2011 年 7 月, 公職研
- 83 「社会保障と財政に関する改革 — 課題と展望」『北海道自治研究』512 号, 2011 年 9 月, 北海道地方自治研究所
- 84 「日本における社会保障制度と国民負担率」『学術の動向』17 巻 4 号, 2012 年 4 月, 日本学術会議
- 85 「病院事業の広域連合制度の成立と広域連合ならびに各病院の経営と財政の課題 — 青森県西北五地域の事例」『自治総研』2012 年 9 月号, 2012 年 9 月, 地方自治総合研究所
- 86 「介護保険制度と介護保険財政の課題と展望」『検証社会保障・税一体改革』(地方自治総合研究所地方財政研究会編), 2012 年 12 月, 地方自治総合研究所
- 87 「後期高齢者医療制度の財政課題と改革の方向 — 必要な公費負担と消費税をめぐる状況」『検証社会保障・税一体改革』(地方自治総合研究所地方財政研究会編), 2012 年 12 月, 地方自治総合研究所
- 88 「フィンランドの財政再建と経済・財政 (1990-2011) — フィンランドにおける財政支出削減と税制改革, 経済の変化と地域格差の拡大を中心に」『開発論集』91 号, 2013 年 3 月, 北海学園大学開発研究所
- 89 「フィンランドにおける財政再建と社会福祉 — 財政支出削減と税制改革」『北海道自治研究』530 号, 2013 年 3 月, 北海道地方自治研究所
- 90 「民主党政権と社会保障」『生活経済政策』2013 年 5 月号, 2013 年 4 月, 生活経済研究所
- 91 「北海道財政の現状と課題 — 地域振興と北海道財政」『開発論集』92 号, 2013 年 9 月, 北海学園大学開発研究所
- 92 「高齢者介護と地方自治体の課題 — 介護保険料問題と地域包括ケアに焦点をあてて」『参加・分権とガバナンス』(日本地方自治学会編), 2013 年 11 月, 敬文堂
- 93 「石巻市における東日本大震災からの復旧・復興と財政」『自治総研』2014 年 1 月号, 2014 年 1 月, 地方自治総合研究所
- 94 「奥尻町における北海道南西沖地震からの復旧・復興と財政」『開発論集』93 号, 2014 年 3 月, 北海学園大学開発研究所
- 95 「北海道と高齢者福祉・保健・医療」『北海道自治研究』543 号, 2014 年 4 月, 北海道地方自

治研究所

- 96 「地域医療・介護総合確保推進法案と今後の高齢者介護——訪問介護・通所介護の市町村事業への移行と地域包括ケアを中心に——」『北海道自治研究』545号, 2014年6月, 北海道地方自治研究所
- 97 「『平成の大合併』の中間総括と今後の地方分権の課題——函館市と新ひだか町の事例を通して——」『学園論集』160号, 2014年6月, 北海学園大学学術研究会
- 98 「2015年度介護保険制度の改正と第6期介護保険の課題——地域包括ケア, 給付の抑制, 利用者負担引き上げ, 保険料問題, 補足給付の見直しを中心に——」『開発論集』94号, 2014年9月, 北海学園大学開発研究所
- 99 「地域医療・介護総合確保推進法案と今後の高齢者介護」『安倍政権下の地方財政と地域』(地方自治総合研究所地方財政研究会編), 2014年12月, 地方自治総合研究所
- 100 「市町村国保財政の現状と国保の都道府県移管の課題」『開発論集』95号, 2015年3月, 北海学園大学開発研究所
- 101 「市町村国保財政の現状と国保の都道府県移管の課題」『北海道自治研究』558号, 2015年7月, 北海道地方自治研究所
- 102 「フィンランドにおける2010年の国庫支出金改革とその後の国庫支出金の動向(2010-2015)——2015年の水平的財政調整の改定を中心に——」『開発論集』96号, 2015年9月, 北海学園大学開発研究所
- 103 「石巻市の復興と財政, 福祉」『みやぎの自治』33号, 2015年12月, 宮城県地方自治研究センター
- 104 「フィンランドにおける2016年度国庫支出金の動向とSOTE改革」『開発論集』97号, 2016年3月, 北海学園大学開発研究所
- 105 「社会保障と税の一体改革における『社会保障の充実』策の検証」『開発論集』98号, 2016年9月, 北海学園大学開発研究所
- 106 「フィンランドにおける高齢者ケアの現状と福祉民営化の動向(2005-2013)」『開発論集』99号, 2017年3月, 北海学園大学開発研究所
- 107 「地域包括ケアとまちづくり——高齢者の介護をどのように進めるのか」『北海道自治研究』580号, 2017年5月, 北海道地方自治研究所
- 108 「消費税増税と消費税増収額を活用した『社会保障の充実』策の検証——社会保障と税の一体改革における『社会保障の充実』策についての考察」『新しい地方財政の展望——「アベノミクス」をこえて』(地方自治総合研究所地方財政研究会編), 2017年6月, 地方自治総合研究所
- 109 「子どもの貧困と就学援助制度の動向」『自治総研』2018年3月号, 2018年3月, 地方自治総合研究所

- 110 「高齢者介護と介護保険財政の課題」『年報自治体学』, 2018年3月, 自治体学会
- 111 「ワイマール期プロイセン州における地方財政調整の展開 — ベルリン革新自治体と相対的保証制度」『開発論集』102号, 2018年9月, 北海学園大学開発研究所
- 112 「J.ポーピッツの地方財政調整論とワイマール期, ナチス期のプロイセン州における地方財政調整の展開 — プロイセン財政調整法と地方財政調整制度の制度的完成」『学園論集』177号, 2018年11月, 北海学園大学学術研究会
- 113 「北海道恵庭市の公的不動産(市有地)利活用事業 — PPPの1事例」『地方財務』2020年5月号, 2020年5月, ぎょうせい
- 114 「フィンランド一般補助金制度の動向(2015-2019) — 地方財政調整に焦点をあてて —」『自治総研』, 2020年5月号(通巻499号), 2020年5月, 地方自治総合研究所
- 115 「北欧諸国のコロナウイルス感染症対策 — フィンランドとスウェーデン」『北海道自治研究』2020年8月号, 2020年8月, 北海道地方自治研究所
- 116 「北欧フィンランドにおける新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題 — 感染拡大を防ぐための国家規制, 補正予算, スウェーデンとの政策比較を中心に」『学園論集』184号, 2021年3月, 北海学園大学学術研究会

研究発表(海外)

- 1 “The elderly as consumers—an argument on the elderly”, 1996, 第2回国際高齢者テクノロジー学会, 1996年10月, ヘルシンキで開催

フィンランドのヘルシンキ市で行われた第2回国際高齢者テクノロジー学会で基調報告を行った。世界的に高齢社会を迎える中で高齢者を消費者としてとらえることが重要であることを指摘し, 高齢者のニーズに合った商品開発の重要性といくつかの成功事例を述べた。

- 2 “The Japanese local government and the finance of care insurance”, フィンランド保健・福祉学会, 1999年5月, ヘルシンキで開催

2000年4月施行予定の日本の介護保険制度の概要を述べるとともに, 北欧諸国の高齢者福祉から学ぶ点などについて論じた

研究発表(国内)

- 1 「プロイセン地方財政調整制度の特質」, 日本財政学会40回大会, 東北大学, 1983年10月
- 2 「20世紀初頭プロイセンにおける農村財政問題と地方財政調整 — オストプロイセン州の事例とバトッキー提案」, 東北経済学会第38回大会, 東北学院大学, 1984年8月

- 3 「過疎市町村における在宅福祉事業の現状と課題」, 東北経済学会第 46 回大会, 弘前大学, 1992 年 9 月
- 4 「市町村有財産と地方財政」日本地方財政学会第 1 回大会, 立教大学, 1993 年 5 月
- 5 「産炭地財政と地域振興の課題」東北経済学会第 47 回大会, 1993 年 9 月
- 6 「フィンランドにおける地方分権的行財政改革 (1993 年) と市町村高齢者福祉政策の新展開」, 日本地方財政学会第 3 回大会, 金沢大学, 1995 年 5 月
- 7 「フィンランドにおける包括補助金制度の創設と市町村高齢者福祉政策の転換」, 日本地域福祉学会第 9 回大会, 北九州大学, 1995 年 6 月
- 8 「昭和恐慌期における村立診療院の開設 — 村有基本財産運用に関する一研究」, 日本地域福祉学会第 10 回大会, 神戸市外国語大学, 1996 年 5 月
- 9 「分権化と地域福祉 — 地域福祉の原点を求めて」(シンポジウム), 日本地域福祉学会第 11 回大会, 琉球大学, 1997 年 6 月, シンポジウム登壇者は山内徳信, 右田紀久恵, 木谷哲三, 横山純一
- 10 「フィンランドにおける福祉保健補助金と地方分権的財政改革の現段階 (1996 年, 1997 年の動向)」, 日本地域福祉学会第 11 回大会, 琉球大学, 1997 年 6 月
- 11 「北海道開発を考える」(鼎談), 『北海道自治研究』345 号, 1997 年 10 月, 北海道地方自治研究所, 鼎談参加者は小田清, 山崎幹根, 横山純一
- 12 「北海道における総合在宅ケアセンターの研究」, 日本地域福祉学会第 12 回大会, 広島女子大学, 1998 年 6 月
- 13 「介護保険制度の具体的展開と課題」(パネルディスカッション), 『北海道自治研究』353 号, 1998 年 6 月, 北海道地方自治研究所, パネルディスカッション参加者は方波見康夫, 笠山みつえ, 千田剛, 斎藤正良, 横山純一
- 14 「ホームヘルパー国庫補助金の現状と課題 — 補助方式の転換と介護保険の展望」, 日本社会福祉学会第 46 回大会, 日本女子大学, 1998 年 10 月
- 15 「介護保険と地方財政」, 日本地方自治学会 1998 年度大会, 神奈川大学, 1998 年 11 月
- 16 「北海道経済を考える」(鼎談), 『北海道自治研究』359 号, 1998 年 12 月, 北海道地方自治研究所, 鼎談参加者は新山毅, 斎藤一朗, 横山純一
- 17 「公的介護保険と地方財政 — 第 1 号被保険者の介護保険料と介護保険にかかわる自治体単独事業について」, 日本地方財政学会第 7 回大会, 香川大学, 1999 年 5 月
- 18 「NPO と行政の関係を考える」, 日本地域福祉学会第 13 回大会, 立教大学, 1999 年 6 月
- 19 「ドイツ地方財政調整の展開 — 第 1 次大戦直前の時期とワイマール期のプロイセンを中心に」, 日本地方財政学会第 8 回大会, 横浜国立大学, 2000 年 6 月
- 20 「新公的介護保障システムの提案 — 地方分権をめざした税方式に」, 日本地域福祉学会第 14 回大会, 岩手県立大学, 2000 年 6 月

- 21 「介護・医療に関する広域連合の現状と課題」, 日本地方財政学会第9回大会, 大阪市立大学, 2001年6月
- 22 「介護保険と地方自治体の政策 — 広域連合の現状と課題を空知中部広域連合を中心に考える」, 日本地域福祉学会第15回大会, 九州保健福祉大学, 2001年6月
- 23 「介護保険と自治体政策」, 日本計画行政学会第24回全国大会, 札幌大学, 2001年9月
- 24 「構造改革のもとでの地域政策 — 地方分権と市町村の未来」, 応用地域学会第15回研究大会, 2001年11月
- 25 「社会福祉協議会の財政運営と地方自治体のかかわりについて」, 日本地方財政学会第10回大会, 中央大学, 2002年6月
- 26 「介護保険と社会福祉協議会 — 塩釜市社会福祉協議会の運営を事例として」, 日本地域福祉学会第16回大会, 武蔵野女子大学, 2002年6月
- 27 「医療と介護の広域連合である隠岐広域連合の現状と課題」, 日本地域福祉学会第17回大会, 高知女子大学, 2003年6月
- 28 「税源配分の三位一体改革をめぐって」, 日本地方財政学会第11回大会, 北海学園大学, 2003年7月
- 29 「公立病院事業と広域連合方式の展望」, 日本財政学会第60回大会, 関西大学, 2003年10月
- 30 「教職員給与費負担構造の研究 — フィンランドの事例を中心に」, 日本教育行政学会第39回大会, 帝京大学, 2004年10月
- 31 「道州制と北海道開発予算の現状・課題」, 日本財政学会第61回大会, 東北学院大学, 2004年10月
- 32 「教職員給与費負担構造の研究 — 三位一体改革と地方財政計画を中心に」, 日本教育行政学会第40回大会, 東北大学, 2005年10月
- 33 「構造改革の検証と新たな地方の役割 — 地方の視点から」, 日本社会福祉学会第2回政策・理論フォーラム, 北星学園大学, 2006年7月
- 34 「高齢社会と税・保険料」, 日本租税理論学会第18回大会, 静岡大学, 2006年12月
- 35 「フィンランドにおける高齢者介護の状況 (1990-2005) — STAKESの資料を中心に」, 日本地域福祉学会第23回大会, 中部学院大学, 2009年6月21日
- 36 「フィンランドにおける高齢者福祉の変化 (1990-2006) — 1990年代前半のリセッション以後の介護サービスと福祉民営化, 地域格差問題を中心に」, 日本社会政策学会第119回大会, 金城学院大学, 2009年10月31日
- 37 「『子どもの貧困』と就学援助制度」, 日本地域福祉学会第24回大会, 敬和学園大学, 2010年6月13日
- 38 「市町村教育費と学校配当予算」, 日本教育行政学会第45回大会, 筑波大学, 2010年10月3日

- 39 「フィンランドにおける 2010 年の国庫支出金改革と自治体財政の状況」, 北ヨーロッパ学会第 9 回大会, 名古屋大学, 2010 年 11 月 27 日
- 40 「フィンランドにおける 2010 年の国庫支出金改革と自治体財政の状況」, 日本地方財政学会第 19 回大会, 沖縄自治研修所, 2011 年 5 月 29 日
- 41 「病院事業の広域連合制度の成立と広域連合ならびに各病院の経営と財政の課題 — 青森県西北五地域の事例」, 日本地方財政学会第 20 回大会, 立命館大学, 2012 年 5 月 20 日
- 42 「北欧諸国ではなぜ財政の健全化が保たれているのか? フィンランドについて」, 北ヨーロッパ学会第 11 回大会, 明治学院大学, 2012 年 11 月 10 日
- 43 「高齢者介護と地方自治体の課題」, 日本地方自治学会 2012 年度大会, 関西大学, 2012 年 11 月 11 日
- 44 「フィンランドの財政再建と経済・財政 (1990-2011) — フィンランドにおける財政支出削減と税制改革, 経済の変化と地域格差の拡大を中心に」, 日本地方財政学会第 21 回大会, 専修大学, 2013 年 5 月 19 日
- 45 「1990 年代前半のフィンランドの税制改革とその後の租税の動向」, 北ヨーロッパ学会第 12 回大会, 立命館大学, 2013 年 11 月 16 日
- 46 「1993 年 7 月の北海道南西沖地震からの奥尻町の復旧・復興と財政 — 東日本大震災からの復興に奥尻町の教訓は活かせるのか」, 日本地方財政学会第 22 回大会, 福島大学, 2014 年 5 月 24 日
- 47 「『平成の大合併』と合併市町村の行財政運営の展開 — 新ひだか町の事例を中心に —」, 日本地域経済学会第 26 回大会, 北海学園大学, 2014 年 9 月 21 日
- 48 「『平成の大合併』の中間的総括と合併市町村の施策展開 — 福祉政策を中心に —」, 日本地方自治学会 2014 年度大会, 熊本県立大学, 2014 年 11 月 15 日
- 49 「市町村国保財政の現状と都道府県移管の課題 — 保険財政安定化事業の拡大 (2015 年度) と財政運営の都道府県移管 (2018 年度), 北海道の事例を中心に —」, 日本地方財政学会第 23 回大会, 関東学院大学, 2015 年 5 月 17 日
- 50 「フィンランドにおける 2010 年の国庫支出金改革とその後の国庫支出金の動向 (2010-2015) — 水平的財政調整の変化を中心に」, 北ヨーロッパ学会第 14 回大会, 愛知東邦大学, 2015 年 10 月 24 日
- 51 「2010 年の国庫支出金改革以降のフィンランドの国庫支出金の動向 (2010-2015) — 2015 年度の改定を中心に」, 日本地方財政学会第 24 回大会, 静岡大学, 2016 年 5 月 22 日
- 52 「フィンランドにおける高齢者福祉の現状と福祉民営化 (2005-2013) — 給付内容の変化, 給付の抑制, 給付の地域間際, サービス提供体制の変化, 民営化 —」, 地域福祉学会第 31 回大会, 松山大学, 2017 年 6 月 4 日
- 53 「フィンランドにおける高齢者福祉サービスの民営化の進行と財政関係諸制度の役割 — 営

- 利企業の台頭，抑制基調のサービス給付，サービス給付と民営化の地域間差異」，日本財政学会 74 回大会，立教大学，2017 年 9 月 17 日
- 54 「就学援助制度の動向」，日本地方財政学会第 27 回大会，新潟大学，2019 年 6 月 1 日
- 55 「フィンランド福祉国家の変化の実相」，北ヨーロッパ学会第 18 回大会，龍谷大学，2019 年 11 月 16 日
- 56 「介護保険財政と高齢者介護サービス — 自治体の役割と関連させて」，日本地方自治学会 2019 年度大会，日本大学，2019 年 11 月 23 日
- 57 『転機にたつフィンランド福祉国家 — 高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革』の書評，社会政策学会（オンライン開催），2020 年 10 月，藪長千乃東洋大学教授からの書評を受けて，論を展開した